

IoT・DX ブランドVision 2030をスローガンに IoT・DX化支援の第一人者を目指します!

株式会社ゼネックコミュニケーション

京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町552番地 明治安田生命京都ビル

IoT化・DX化支援を行うことで、お客様から
パートナー(右腕)と呼ばれるビジネスを創造する



当社は1992年創業。製造業のお客様を中心に、基幹システムの開発及びインフラ構築支援など、高いテクニカルサービスを担って参りました。創業時からクレド(信条)で明文化されている礼儀礼節、心遣いを大切にされた良質なコミュニケーションを通じて、お客様との信頼関係を積み重ねて30年以上ビジネスを続けております。2018年より、それらの実績を活かし、IoT技術でデータによる可視化を行う自社アプリケーションサービス「IoTプラットフォームサービス」を開発。お客様にとっての「真のビジネスパートナー」として、ビジネスや成長の一助となるべくIoT化・DX化支援を行っている会社です。また、「企業は人なり」というモットーから「働きやすさ」や「働きがい」を実現し、2回連続でホワイト企業認定を受賞、「プラチナランク」を取得しています。現在は社内のDX人材育成にさらに力を入れているところです。

IoT化支援を提案する過程で外せないDX化

お客様にIoTを導入して頂き、最大限のメリットを享受して頂くためには、単にアプリケーションやツールを入れて運用すれば終わりということではなく、さらにその先を戦略的に見据えたイメージを理解・共有してもらう必要があります。そのためにDX化を提案することが必要となりました。DX化への提案力を強化するためには、社内のDX人材を育成することが課題でした。当社は、IoT化支援～DX化を支援する企業として、今後さらなる信頼度・信用度の向上を目指し、経済産業省が定める「DX認定事業者」の認定取得を今期の目標としています。そこで、「DX戦略への取組」を積極的に推進するために、DX実践講座を受講するに至りました。

DXプランを策定していく過程での変革と DX戦略の「核」となる思考法

今回の講座では、各企業が自社の「DXプラン」を策定するという手法でDX化を検討しました。「DXプラン」という考え方への経験がなかったので、その構築の方法は非常に役に立ちました。

「DXプラン」を策定していく過程で、業種業態に関わらず同一の考え方でDX化が推進できることを実感できたのはとても大きな成果でした。



今後、当社がIoTプラットフォーム「IoT Station®」を軸としたDX化支援を推進していく中でも同様の手法でDX化を提案できることがわかりました。また、当初策定した「DXプラン」は講師の指導の下、ビジョンの再検討・テーマの見直しを行い修正しました。最大の効果を狙うために「全社員が関われるテーマで計画すること」「経営者を巻き込んでいく必要がある」とのアドバイスを受けました。初めは最後に経営者に承認を得るというプロセスで進めようとしていましたが、「DXプラン」では経営サイドからブレイクダウンさせていくという形式にすることで、スピード感を持ってプランを進行させることができ、役員会等の社内プレゼンに活用することで、高評価を得ました。また、DX戦略の「核」にも充てることができ、概念や思考法を変革することに繋がりました。

現時点での取り組み状況と課題

まずはDX人材の育成に取り組んでいます。マーケティング営業職がDXコンサルと言えるように、また開発者をDX技術者と呼べるように育成を進めています。経済産業省が定める「DX認定事業者」の認定取得の準備のほか、AWS社の「クラウドプロフェッショナル」や一般社団法人日本イノベーション融合学会の「DX検定」・「DXビジネス検定」の更なる資格取得者数の増加に向けた全社的な教育体制の整備・充実化を図っているところです。例えばIoTとDXの違いがわからないといったお客様の悩みや課題にも、コミュニケーションを大切に、安心・安全を感じて頂けるDX人材を強化することで、誠意を持った「真のビジネスパートナー」として、お客様のビジネスに寄り添いずっと支援できるような取り組みが続いているところです。

今後のDX推進と追及すべきビジョン

IoTプラットフォーム「IoT Station®」を軸とした顧客のDX化支援のほかSES事業とIoT/DX事業の融合を推し進めていくためにもDX人材の育成を強化していきます。将来的には「企業は人なり」というモットーに基づきリスクリングを進め、全社員がDXのプロフェッショナルでITエンジニアでもDX化の提案ができるというところまで到達することが目標です。講座のほか、個別指導を併用したことで短期間ながらも抽象論で終わらずことなく、ビジョンの設定・実際に使えるDXプランの策定に到ることができ、創業当時からクレド(信条)に基づいたビジネスやDX化に対する当社の姿勢や取組み・方向性の正しさを再確認しつつブラッシュアップできたことは大変成果があり、自信となりました。これらを軸にステークホルダーへフィードバックできるDX化支援の計画を立案し、社内の意識改革を前進させ、スローガンであるIoT・DX ブランドVision 2030を掲げ、IoT・DX化支援の第一人者を目指します!